

## 中国における地域産業構造の変化について —1997年と2002年の比較—

名古屋大学大学院環境学研究科 非会員○倪 誠蔚  
名古屋大学大学院環境学研究科 正会員 奥田隆明

### 1. はじめに

中国は、1987年に改革・開放政策が実施された後、著しい経済成長を遂げてきた。特に90年代以降、実質GDPは90年代以前の約4倍に増加し、今後も経済成長が続くことが期待されている。また、こうした経済成長に伴い、地域経済の構造も大きく変化した。つまり、地域分業の進展により地域産業構造は大きく変化し、その結果、所得の高い沿海部と所得の低い内陸部で大きな経済格差が発生したことが指摘されている。

他方で、中国における地域産業構造を明らかにするために、中国の地域産業連関表を用いた実証研究が幾つか行われてきている。例えば、宮川・王ら

(2008)は1997年の地域産業連関表を用いてスカイライン分析を行い、中国の地域産業構造を明らかにしている。しかし、これらの研究は1時点の地域産業連関表を用いた分析であるため、経済成長に伴い中国の地域産業構造がどのように変化したのかについては明らかにされていない。

そこで、本研究では、今回、国家統計局が公表した2002年の地域産業連関表を用いてスカイライン分析を行い、これを1997年のスカイライン分析の結果と比較することにより、中国の地域産業構造がどのように変化しているのかについて明らかにすることを目的とするものである。

### 2. 分析手法

#### (1) 地域産業連関表

中国では5年毎に各省市区の統計局が地域産業連

表1 2002年中国地域産業連関表の部門分類

11部門	38部門	11部門	38部門	11部門	38部門
1 農林水産業	農林水産業		電子機械	10 商業・運輸	運輸
2 鉱業	石炭		事務機器		商業
	石油・天然ガス		機器修理業		旅客輸送
	金属鉱業	7 その他製造業	繊維工業製品	11 サービス	通信放送
	非金属鉱業		衣服・皮革		飲食業
3 食料品	食料品		木材・木製品		金融・保険
4 化学	石油・石炭製品		バルブ・紙・加工品		不動産
	化学工業		窯業・土石製品		その他サービス
5 金属	鉄鋼・非鉄金属		その他手工業・廃棄物処理		医療・保健
	金属製品	8 建設	建設業		教育・文化
6 機械	一般機械	9 公益事業	電力・熱供給		研究
	輸送用機械		ガス		公務
	電気機械		水		

関表の推計を行ってきている。また、国家統計局はこれらの地域産業連関表を統一した表象形式で収集し、これまでも1997年の地域産業連関表を公表してきた。また、今回、これ加えて2002年の地域産業連関表を公表した。この地域産業連関表は30省市区を対象とした38産業部門の地域産業連関表である。本研究では、中国各地域の産業構造の変化を把握するために、この38産業分類の地域産業連関表を表1に示す11産業分類の地域産業連関表に集計し、これを用いて分析を行った。

#### (2) スカイライン分析の手法

スカイラインチャートは図1に示すような図である。このとき、横軸は全部門の生産額に対する各部門の生産額のシェアを示している。また、縦軸は地域内最終需要による生産誘発額  $X_F$  を基準にした場合、移輸出による生産誘発額  $X_E$ 、移輸入による生産誘発額  $X_M$  がどの程度の大きさを占めるのかを示したものである。このとき、均衡産出高モデルより、

$$X = X_F + X_E - X_M$$

となるため、次の関係を満たしている。

$$1 + \theta_{Ei} = \theta_i + \theta_{Mi}$$

ここで、移輸出率  $\theta_{Ei} = X_{Ei} / X_{Fi}$ 、移輸入率  $\theta_{Mi} = X_{Mi} / X_{Fi}$ 、自給率  $\theta_i = X_i / X_{Fi}$

### 3. 地域産業構造の比較

本研究では、公表された30省市区についてスカイライン分析を行ったが、紙面の都合により、政治の中心地域である北京市と経済の中心地域である上海市を取上げ、その分析結果について説明する。

まず、北京市のスカイラインチャートを見ると、1997年(図1)には、サービスの生産が60%以上を占めていたこと、サービスの自給率は100%を超え、より多くのサービスを域外に供給していたことがわ

かる。また、化学、機械、その他製造業等、多くの産業で自給率が100%を下回り、より多くの生産物を域外から購入していたことがわかる。これに対して、2002年(図2)には、サービスの生産シェアは依然として高いものの、機械、化学等の生産シェアが増加したこと、これらの産業については、依然として自給率が100%を下回っているが、移輸出率、移輸入率がかなり高くなり、域外との取引が増加していることがわかる。これらのことから、北京市は、1997年には政治の中心都市としての色彩が強かったが、2002年には機械を中心とした産業の生産が増加し、その周辺地域と連携した産業都市としての色彩も強くなっていることがわかる。

次に、上海市のスカイラインチャートを見ると、1997年(図3)には、北京市に比べサービスの生産シェアは低いものの、機械、化学、その他製造業の生産シェアがかなり高いこと、1997年の北京市に比べると移輸出率、移輸入率が高く、域外との取引がかなり多かったことがわかる。これに対して、2002年(図4)には、化学、金属、その他製造業等の生産シェアが低下し、これに代わって機械、商業・運輸の生産シェアが高くなっていること、また、これらの産業において、移輸出率、移輸入率が何れも高くなっていることがわかる。つまり、上海市は、周辺地域との連携を強めながら、基礎素材型の産業都市から組立型の産業都市へと移行し、産業都市としてさらに発展を遂げていることがわかる。

#### 4. 今後の課題

本論文では、北京市と上海市を取上げて、その産業構造の変化について分析した結果について報告したが、発表当日にはその他の地域の分析結果についても説明したいと考えている。また、さらに詳細な産業分類による地域産業連関分析、地域産業連関表をリンクした地域間産業分析、さらに、拡張産業連関表を用いた環境・資源分析についても、今後、取り組んで行きたいと考えている。

#### 参考文献

1)宮川幸三・王在喆ら(2008):中国の地域産業構造分析、慶応義塾大学出版会

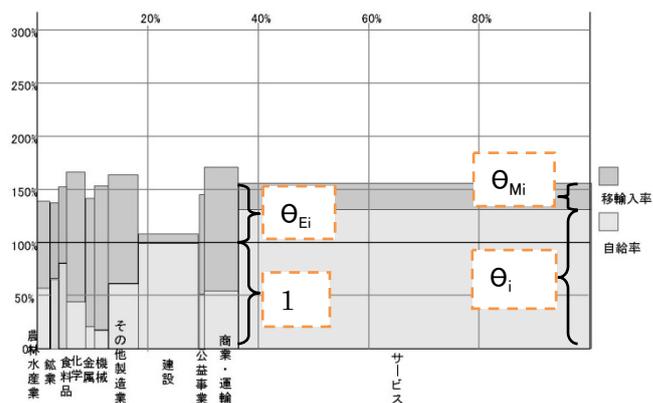


図1 北京市のスカイラインチャート(1997年)

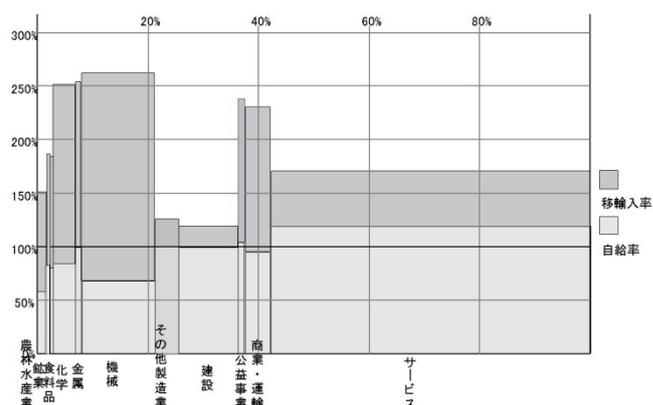


図2 北京市のスカイラインチャート(2002年)

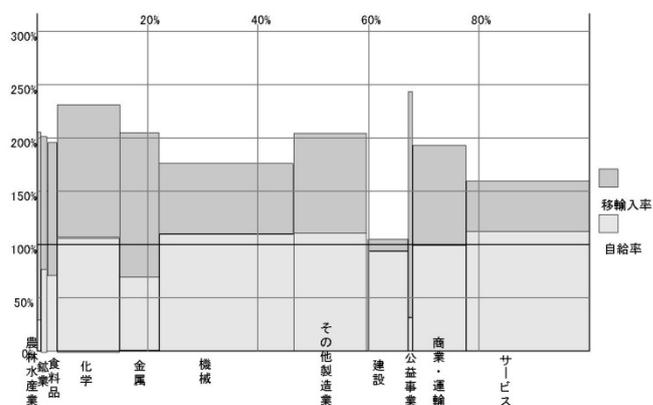


図3 上海市のスカイラインチャート(1997年)

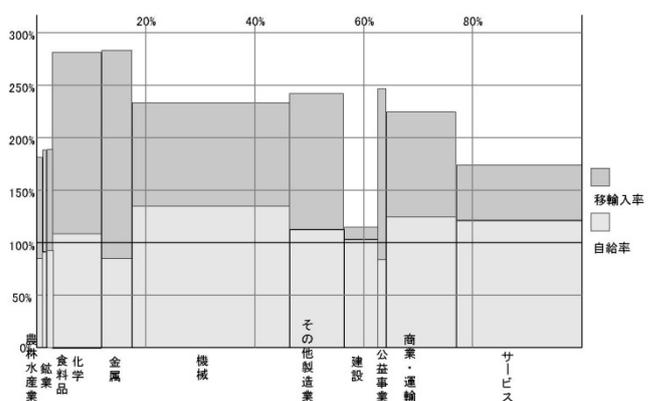


図4 上海市のスカイラインチャート(2002年)